

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【事業年度】 第69期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 石井食品株式会社

【英訳名】 Ishii Food Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 浅井 誠一

【本店の所在の場所】 千葉県船橋市本町2丁目7番17号

【電話番号】 047(435)0141

【事務連絡者氏名】 執行役員財務戦略部総括マネージャー 植草 豊彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県八千代市吉橋1835

【電話番号】 047 (459) 9061

【事務連絡者氏名】 執行役員財務戦略部総括マネージャー 植草 豊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	13,088,718	12,931,414	12,383,926	12,417,050	11,131,252
経常利益 (千円)	348,077	328,830	50,868	315,348	198,542
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	186,129	181,466	14,447	147,338	73,043
純資産額 (千円)	7,148,889	7,229,344	7,003,277	6,980,864	6,822,946
総資産額 (千円)	11,919,651	12,324,775	11,368,656	11,347,137	11,035,835
1株当たり純資産額 (円)	389.12	393.52	381.31	380.14	371.59
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.13	9.88	0.79	8.02	3.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.0	58.7	61.6	61.5	61.8
自己資本利益率 (%)	2.6	2.5		2.1	
株価収益率 (倍)	36.6	32.5		25.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,000,539	1,176,040	594,857	1,031,968	660,146
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	969,006	542,623	746,741	49,383	940,270
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,639	168,845	169,958	169,091	179,399
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,762,566	3,227,414	2,905,304	3,718,837	3,259,302
従業員数 (名)	411(363)	400(360)	377(342)	365(340)	338(339)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第67期並びに第69期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	13,015,029	12,866,086	12,322,240	12,353,911	11,059,849
経常利益 (千円)	130,787	253,935	146,150	327,733	228,542
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	47,456	103,480	91,531	144,140	8,226
資本金 (千円)	919,600	919,600	919,600	919,600	919,600
発行済株式総数 (株)	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000
純資産額 (千円)	6,376,445	6,382,386	6,267,307	6,243,291	6,145,633
総資産額 (千円)	10,479,888	10,690,136	10,020,463	10,080,342	9,724,025
1株当たり純資産額 (円)	347.08	347.42	341.24	339.97	334.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.50 ()	5.50 ()	5.50 ()	6.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.58	5.63	4.98	7.85	0.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.8	59.7	62.5	61.9	63.2
自己資本利益率 (%)	0.7	1.6	1.5	2.3	
株価収益率 (倍)	143.6	57.0	56.2	25.7	
配当性向 (%)	212.9	97.6	110.4	76.4	
従業員数 (名)	300(238)	284(240)	266(229)	258(219)	251(206)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第69期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和20年5月 創業者で前社長石井毅個人経営の不二電器研究所を継承した石井電気工業(株)として発足(資本金18万円)。
- 昭和21年1月 食糧の欠乏下に東京湾の小魚類の繁殖に着目し、佃煮の製造を開始。
- 昭和24年2月 現商号石井食品株式会社に改称。
- 昭和33年4月 保存性の低い煮豆をポリエチレン袋に詰め、真空包装・熱湯殺菌により長期保存を可能とし、広域販売を展開。
- 昭和36年8月 真空包装煮豆の爆発的需要により、千葉県八千代市に工場建設。
- 昭和37年12月 資本金を1億円に増資し、東京証券取引所第2部に上場。
- 昭和41年11月 当社の直販部門を分離独立し、千葉県下と都内の一部に当社製・商品を販売するイシイ産業(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和45年4月 業界で初めての調理済チキンハンバーグを発売。味、便利性から大手メーカーを凌駕して急速に業績を伸長。
- 昭和48年6月 関西以西の需要増に対処するため、(株)イシイフード(現・連結子会社石井食品九州(株))を設立し、原料と労働力の関係から佐賀県下に工場を建設。
- 昭和49年7月 和風そう菜生産と人員合理化のため、(株)イシイそう菜を設立。
- 昭和52年4月 時価発行及び無償増資を行い資本金836,000千円となる。
- 昭和52年6月 本社ビルを建設。
- 昭和53年4月 無償増資を行い現資本金919,600千円、発行済株式総数18,392千株となる。
- 昭和53年9月 八千代工場内に業界最大のハンバーグ工場を建設。
- 昭和58年9月 100%子会社の(株)イシイそう菜を吸収合併。
- 昭和61年1月 関西方面を中心とした製品供給のため(株)関西石井食品(現・連結子会社石井食品関西(株))を設立し、京都府下に工場を建設。
- 昭和61年10月 当社のアンテナショップとして、高級そう菜の製造及び販売を目的として、(有)レストランイシイ(現・連結子会社(株)ダイレクトイシイ)を設立、(株)船橋東武に1号店を出店。
- 昭和63年10月 八千代工場内に冷凍・チルドそう菜工場を建設。
- 平成2年4月 コンビニエンスストア向けそう菜の本格的な製造を開始。
- 平成4年6月 そう菜製造部門の24時間稼働体制の確立。
- 平成11年5月 無添加を軸とした活動を展開していく中で、コンビニエンスストア向けそう菜から撤退。
- 平成11年10月 加熱殺菌用印刷袋への水性インクの使用実用化。
- 平成12年8月 品質保証番号による管理システムを全工場に導入。
- 平成13年5月 高品質の原材料を輸入するため、(有)宮澤トレーディング(現・連結子会社(株)イシイトレーディング)を設立。
- 平成13年10月 八千代工場デリカカンパニーでISO9001:2000認証取得。
- 平成13年12月 ホームページから商品の原材料、アレルギー等の情報を調べられる情報開示サービス「OPEN ISHII」開始。
- 平成14年10月 当社グループでISO9001:2000認証取得。
- 平成15年12月 携帯電話サイトで「OPEN ISHII」開始。
- 平成16年2月 当社八千代工場、石井食品関西(株)、石井食品九州(株)の生産カンパニー及び本社部門等でISO14001:1996認証取得。
- 平成17年2月 当社八千代工場、石井食品関西(株)、石井食品九州(株)の生産カンパニー及び本社部門等でISO14001:2004移行登録。
- 平成20年5月 当社八千代工場、石井食品関西(株)、石井食品九州(株)の生産カンパニー及び本社部門等で製造販売等を行うミートボールについて、ISO22000:2005認証取得。
- 平成21年12月 当社八千代工場、石井食品関西(株)、石井食品九州(株)の生産カンパニー及び本社部門等でISO9001:2008移行登録。

平成22年3月 使用原材料を開示するシステム「原材料履歴提供システムおよび原材料履歴管理方法」
の国内特許を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社 5 社で構成され、調理済食品の製造及び販売の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

製造部門

当社の八千代工場で製造するほか、子会社石井食品関西㈱及び子会社石井食品九州㈱で、当社と同一の製品群の製品を製造し、そのほぼ全量を当社が買い受けています。

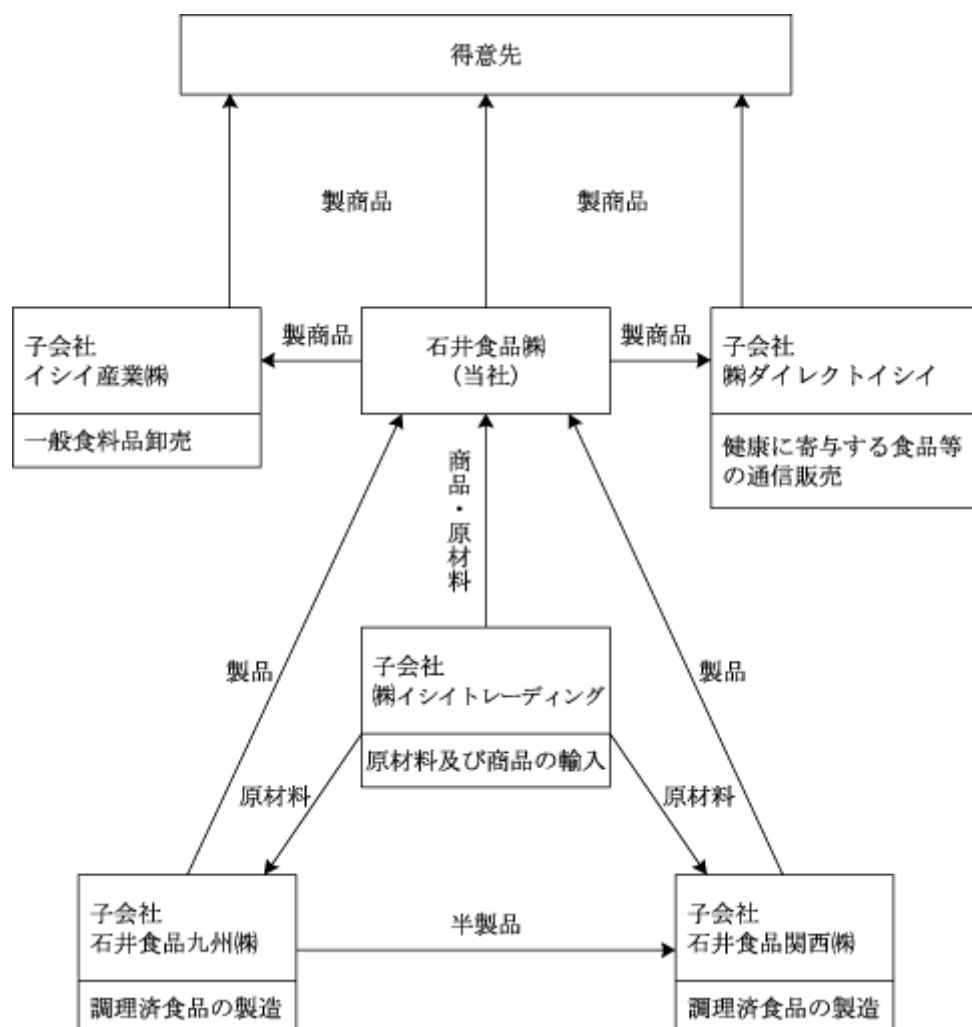
販売部門

当社の販売部門のほか、子会社イシイ産業㈱では、当社製品及び一般食料品の卸売を行っており、子会社㈱ダイレクトイシイでは、当社製品及び野菜等の通信販売を行っております。

仕入部門

当社の原材料戦略部のほか、子会社㈱イシイトレーディングでは、高品質の原材料及び商品の輸入を行っており、そのほぼ全量を当社及び子会社石井食品九州㈱並びに子会社石井食品関西㈱が買い受けています。

事業部門の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
石井食品九州 株式会社 1	佐賀県 唐津市	80,000	調理済食品の製 造	100.0	0.0	当社製品と同一製品群のものを製 造し、そのほぼ全量を当社が仕入 れています。 役員の兼任 3名
イシイ産業株式会社	千葉県 船橋市	28,000	一般食料品の販 売	100.0	0.0	当社製・商品を販売しています。 役員の兼任 3名
石井食品関西 株式会社 1	京都府 船井郡 京丹波町	80,000	調理済食品の製 造	100.0	0.0	当社製品と同一製品群のものを製 造し、その全量を当社が仕入れて います。 役員の兼任 3名 債務保証をしております。
株式会社 ダイレクトイシイ	千葉県 船橋市	30,000	冷凍食品等の通 信販売	100.0	0.0	当社製・商品を販売しています。 役員の兼任 3名 債務保証をしております。
株式会社 イシイトレーディング	千葉県 船橋市	10,000	輸入食料等の販 売	100.0	0.0	当社商品原材料を輸入しほぼ全量 を当社が仕入れています。 役員の兼任 3名

(注) 1 1 : 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	100 (48)
製造部門	170 (273)
管理部門	68 (18)
合計	338 (339)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
251 (206)	42.5	15.1	4,476,952

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、石井食品労働組合(組合員数226名)、石井食品九州労働組合(組合員数35名)が組織されており、日本食品関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気後退の局面から一部では持ち直しの傾向がみられるものの、世界金融市場の混乱が国内企業における雇用不安にまで拡大し、一般家庭における消費意欲の低下、本物志向の高まりなどによりお客様の品質に対する価値評価は一段と厳しいものとなっております。

食品業界におきましても、所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化などから見られた消費者の低価格志向への対応として流通業界に於ける廉価販売が続く中、「食の安心・安全」に対する関心も引き続き高い状態にあり、企業の社会的責任がますます求められております。

当社グループの取組みといたしましては、お客様との信頼関係を一層深めるために、当社独自の原材料履歴管理システムを活用した原材料履歴情報、残留農薬検査内容、アレルギー情報などの開示を積極的に行うことが必要であると考え、すべての商品の外箱へ品質保証書の同梱を行い、またホームページにおいて情報の開示を実施して参りました。

このような活動を進める中で、当社独自の原材料履歴提供システム及び原材料履歴管理方法に関しましては、2010年3月12日に特許の査定が下りました。また、前連結会計年度に引き続き、当社商品をご利用いただいているお客様や地域住民の方々、また、株主様などに当社工場へご来場していただき、使用している原材料をご試食していただくなど当社の取組みについてご来場者自らが実感していただける工場見学の実施、大都市圏においては、お取引先様を中心とした鮮度と産地を迫るプレゼンテーションの開催、また、販売店の店頭では使用している原材料とその管理体制をお知らせし、商品に加え原材料そのものをご試食していただくなど、お客様にとって安心して購入していただけるよう情報の提供に努めて参りました。

このような活動を行って参りましたが、売上高は111億31百万円（前年同期比12億85百万円減）となり、また、利益面におきましては、徹底的なロスの発生防止及び経費の削減に努めましたが、売上総利益は41億96百万円（前年同期比5億69百万円減）となりました。

また、販売費及び一般管理費では、お客様に当社の企業理念にあります「安心とおいしさ」を提供させていただき活動に注力し、配送の効率化やその他費用の削減、すべての「入」と「出」の管理を徹底しロスの発生防止に努めましたが、営業利益は1億88百万円（前年同期比98百万円減）となりました。これにより、経常利益は1億98百万円（前年同期比1億16百万円減）となり、これに特別利益0.3百万円及び固定資産処分損等の特別損失53百万円を加減した結果、税金等調整前当期純利益は1億45百万円（前年同期比1億74百万円減）となりました。また、繰延税金資産の一部取崩しを行った結果、法人税等合計は2億18百万円となり、この結果、73百万円の当期純損失（前年同期は1億47百万円の純利益）を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ4億59百万円減少し、32億59百万円（前年同期比12%減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は6億60百万円（前年同期比3億71百万円減少）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益1億45百万円、減価償却費5億89百万円、売上債権の減少1億45百万円及び法人税等の支払い12億55百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は9億40百万円（前年同期比8億90百万円増加）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出1億1百万円と定期預金の預入れが8億円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は1億79百万円（前年同期比10百万円増加）となりました。

主な要因としては、長期借入金の返済による支出67百万円、配当金支払い1億10百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注及び販売の状況

製品別売上高

製品別	前連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで		当連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		比較増減 (印は減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
食肉加工品	10,163,922	81.9	8,997,163	80.8	1,166,758	88.5
冷凍食品	76,245	0.6	58,636	0.5	17,608	76.9
調理用ソース	123,168	1.0	81,490	0.7	41,677	66.1
正月料理	1,151,490	9.3	1,150,724	10.4	766	99.9
そう菜	592,825	4.8	543,057	4.9	49,768	91.6
その他	309,399	2.4	300,180	2.7	9,218	97.0
合計	12,417,050	100.0	11,131,252	100.0	1,285,798	89.6

(注) 1 上記は、売上割戻を売上構成比で按分し控除した金額です。

2 主な相手期差別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで		当連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオントップバリュ(株)	1,698,156	13.4	1,494,797	13.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

食肉加工品(ミートボール、チキンハンバーグ、とりそばろ等)

主力のミートボール、チキンハンバーグの廉価販売による他社の販売攻勢が強く、当製品群は前連結会計年度を11.5%の減少となりました。

冷凍食品(エビとたけのこ、イカと豚肉等)

冷凍食品における新商品の開発及び改善が遅れたため、主力の中華丼2品の販売が回復せず、当製品群は前連結会計年度を23.1%下回りました。

調理用ソース(野菜がおいしくなるソース等)

野菜350gを食べるソースの販売に注力してまいりましたが、販売に結びつかず、その他の主力製品が振るわなかったため、当製品群は前連結会計年度を33.9%下回りました。

正月料理(栗きんとん・お重詰めおせち等)

年末商材の中で、お重詰めされた商品の販売は堅調に伸びましたが、栗きんとん、黒豆等の佃煮おせちが前連結会計年度を下回ったため、当製品群は、前連結会計年度実績とほぼ同等の結果となりました。

そう菜(ごぼうサラダ、ひじきと枝豆サラダ等)

生協様にて販売していただいているごぼうサラダは好調でありましたが、その他の製品が振るわなかったため、当製品群は前連結会計年度を8.4%下回りました。

その他(炊き込みごはんの素、玄米食等)

「炊き込みご飯シリーズ」において、かしわ飯の2合用などお客様の支持を受け好調であったものの、その他製品が振るわなかったため当製品群は前連結会計年度を3.0%下回りました。

3 【対処すべき課題】

現在当社の対処すべき課題は、次の通りであります。

人材の確保と育成

新たな市場開拓や積極的な営業展開を図るため、人材の確保、組織力の強化が急務となっております。このため、積極的に人材を登用し、責任と権限を委譲し効率的な経営体制を構築する一方、教育研修制度の充実や貢献度に応じた人事制度の構築等により人材を育成して参ります。

事業の選択と集中

独自技術の積極的活用を推進し、事業の選択と集中を徹底し、高付加価値製品の追求により企業体質の強化を目指します。

管理体制の充実・強化

社会と共に存続し発展する企業グループとして、構造改革を推進し、適法・適正な業務運営を実施するための内部体制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組んで参ります。

安定的な財務基盤の獲得

株主価値向上を目的として、安定的かつ継続的な成長企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性を総合的に向上させるべく株主資本比率（ROE）を重要な指標として、その向上を実現し、内部留保の充実と業績に応じた株主への利益還元を行うことで、経営責任を果たして参ります。

新規顧客の獲得と新サービスの提供

世界経済は本格的な景気後退局面を迎えております。また、不安定な国内の政治情勢もあり、個人消費の動向は、景気や雇用の先行き不安から一段と冷え込み、景気減速、信用収縮等、わが国の厳しい経済環境も今しばらくは続くものと思われれます。当社グループといたしましては、この与えられた新しいマーケット環境をフルに活用して、新規顧客の獲得をはかって参りたいと考えております。また、一人でも多くのお客様にリピーターとなっていただくために、お客様に対し、心の通じる一貫した製品・サービスを提供できるよう、徹底した社員教育を行い、その結果として、お客様の期待を超える製品・サービスが届けられることを目指して参ります。

安全な食品の提供

食品衛生法を始めとする関連法規、及び表示基準を厳格に遵守することを第一に、以下の点に注力すべきであると考えております。

- (イ) すべての原材料・調味料は社員が実際に現地に赴き自らの眼で確認することにより合否の判定を行ったもののみの入荷とし、品質・履歴において安心で安全な原材料確保の仕組みの継続的向上。
 - (ロ) 原材料の履歴管理システム（品質保証番号）と製造ロット管理情報の組み合わせによる「予防措置型品質管理システム」により予め品質検査を行い、製品不良やアレルギー物質のコンタミネーション等の不適合事項を未然に防ぎ排除できる体制の強化。
 - (ハ) 原材料の履歴情報をお客様にとってより安心感が持てるようにする誰でもわかりやすい情報開示システムの継続的向上。
- (二) 関連法令の改正等にすぐに対応できる仕組みの維持。

顧客の要望に対する対応

- (イ) お客様の要望を捉え、その要望を具体化していくために社内にすばやく案件対応のチームを編成し、すぐに応えられる柔軟な組織体制の強化。
- (ロ) 当社の顧客三原則である「本当の顧客は誰か・何を望んでいるのか・顧客はどこにいるのか」を土台に顧客サービス活動を組み立て、お客様満足の上を拡大させる。
- (ハ) お客様自身が自ら確認していただく場として、工場見学の受入を増加させ、さらに情報開示等を通じて、その内容をより多くのお客様にお伝える。

利益構造の改善

企業において、ロス・ムダの削減は不可欠であり、当社グループにおいて、ロス・ムダの発生は、あるべき姿からの差であると考えております。

従いまして、当社グループは、中・長期のバランスを考え、また、長期を見据えて現実の中で、計画的に投資していくために、成果を見ながら事実を掴み、そのあるべき姿との差を企業活動の物差しとして、各部門でのその差を追及する体制を構築し、改善して参ります。

地球環境

環境問題につきましては地球環境の保全、環境への影響評価をきめ細かく実施し、設備、工程ごとにエネルギー資源の使用収支を評価するなどの活動を行うことで地球環境の保全に影響を与えるロス・ムダを削減できるものと考えており、食品廃棄物量、水使用量、二酸化炭素（CO₂）排出量の削減などを積極的に進めて参ります。

そのためには、現在、認証を取得しているISO9001、ISO14001、ISO22000のマネジメントシステムを業務に一体化させることでお客様に喜んでいただけるサービスの提供と地球環境の保全に貢献できるものと考えております。

以上の活動を通じて、当社グループが製造しております製品の良さや、企業姿勢についてご理解いただき、業績の向上を目指す所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定製品群に対する依存度の高さについて

当社グループの製品構成は、食肉加工品が約80%と高く、鶏肉の消費動向に大きく影響を受けると考えております。

(2) 原材料野菜の仕入れに関するものについて

天候不順による品質の悪化、農薬汚染などの外的要因による市場の変化によって、仕入量の確保に影響が出る場合があると考えております。

(3) 特有の法規制等及び安全性に関するものについて

食品安全基本法、食品衛生法、日本農林規格、都道府県条例等の食品関係法令等、食品の安全衛生に関して規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、連結子会社である石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社を消滅会社とし平成22年7月1日を効力発生日とする吸収合併を平成22年5月25日の取締役会において決議し、合併契約書を締結致しました。

詳細については、第5 経理の状況（重要な後発事象）に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様に感動していただける商品、お客様のお困り事に応えられる商品、食事の提案ができる商品の開発を目指しております。このために、本物の原材料・地域の特性を生かした原材料の調達に努めるとともに、素材本来の良さを最大限に生かす調理技術での生産ができるよう料理専門家の方々のご指導を受けております。

また、商品開発の責任者を各工場の責任者とし、生産現場と直結した商品開発に取り組んでおります。

当社連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、53百万円であり、製品群別の新製品開発の主な状況は次の通りであります。

<食肉加工品>

弁当男子 野菜入りミニハンバーグ しょうゆ味噌だれ

弁当女子 野菜入りミニハンバーグ 甘酢の和風ソース

<冷凍食品>

「食事を少し変えてみる」シリーズ（3ヶ月ごとにメニューの入れ替えを行っております）

<正月料理>

地域特性を生かした重詰めおせち「江戸縁起」など

<そう菜>

ごぼうサラダ 粒マスタードマヨネーズ

<その他>

まぜご飯の素 有明鶏のかしわめし

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末の61億32百万円に対し、5億42百万円減の55億89百万円となりました。主な要因は長期預金へ運用を変更したことによる減少であります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末の52億14百万円に対し、2億31百万円増の54億45百万円となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却が行われた一方、長期預金が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の113億47百万円に対し、3億11百万円減の110億35百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末の33億52百万円に対し1億31百万円減の32億20百万円となりました。主な要因は未払法人税等が減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末の10億14百万円に対し、21百万円減の9億92百万円となりました。主な要因は繰延税金負債を計上した一方で、借入金の返済及び退職給付引当金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の43億66百万円に対し1億53百万円減の42億12百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末の69億80百万円に対し1億57百万円減の68億22百万円となりました。主な要因は配当金の支払い及び当期純損失の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要 に記載しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、111億31百万円（前年同期比12億85百万円減）となりました。販売全体としましては、正月料理群における重詰めおせちセットなどが好調でありましたが、主力の食肉加工品群が前連結会計年度実績を大幅に下回ったため、売上高全体では前連結会計年度比89.6%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度は売上高が減少している中、配送効率の向上や変動費管理による原材料ロスの防止に努めて参りましたが、営業利益1億88百万円（前年同期比98百万円減）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、1億98百万円（前年同期比1億16百万円減）となりました。営業外収益62百万円に対し、営業外費用52百万円であり10百万円の収益超過でありました。

(当期純損失)

当連結会計年度の税金等調整前当期利益は1億45百万円（前年同期比1億74百万円減）となりましたが、法人税等調整額1億2百万円計上することとなり、当期純損失73百万円（前年同期比2億20百万円減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、安心安全・品質に力を入れており、当社グループで使用する原材料はすべてにおいて履歴の確認等を実施し、当社グループにて確認した商品以外の受入は行わないようにしております。

従いまして、原材料によっては異常気象等の理由により当社仕入れ基準に満たない商品の発生や仕入数量の減少により生産数量の調整、又は生産中止の判断にいたる場合がございます。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの今後の活動の方針としては、以下のようなことに基づいて企業価値を上げていくことを考えております。

1. 履歴管理を原材料から製造プロセスまで広げることにより一つ一つのプロセスを明らかにすることで製品の安全性の証明を科学的に行う。
2. 健康維持食、健康改善食の分野における取組みの強化を行う。
3. 地域の伝統を活かす食の開発を行う。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、お客様が困っていることを改善し、お客様に安心して食べていただけるよう製品作りを行ってまいりました結果、今期は114百万円の設備投資を実施しております。

(1) 生産性向上関連

当連結会計年度においては、ミートボール及びハンバーグラインの設備を中心に製造商品の品質の安定、向上を達成すべく総額72百万円の投資を実施いたしました。

(2) 品質安全関連

当連結会計年度においては、製品の安全性を確実なものにするために、検査設備を中心として27百万円の投資を実施いたしました。

(3) 情報関連

当連結会計年度においては、情報のスピード及び共有ができるようにするためにテレビ会議システムを導入し1百万円の投資を実施いたしました。

(4) 環境関連

当連結会計年度の主な設備投資は、エネルギーロスの削減等の活動に12百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (千葉県船橋市)	管理・販売	その他 設備	88,683	1,382	76,835 (1)		2,824	169,726	36 (4)
八千代工場 (千葉県八千代市)	管理・製造	食品加 工品製 造設備	1,184,467	725,616	268,108 (45)	13,515	15,515	2,207,222	159 (179)
東日本地区 首都圏営業所 (千葉県船橋市) 他7営業所	販売	その他 設備	5,959		285,594 (3)		278	291,831	27 (10)
西日本地区 名古屋営業所 (名古屋市東区) 他3営業所	販売	その他 設備			()		133	133	29 (13)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
石井食品 九州(株)	本社 (佐賀県 唐津市)	製造	食品加 工品製 造設備	157,330	80,935	108,327 (78)	4,416	351,010	35 (49)
石井食品 関西(株)	本社 (京都府 船井郡 京丹波町)	製造	食品加 工品製 造設備	365,092	346,704	404,762 (40)	8,759	1,125,319	49 (83)
イシイ産業 (株)	本社 (千葉県 船橋市)	販売	その他 設備	8	24	()	138	171	1 (1)
(株)ダイレク トイシイ	本社 (千葉県 船橋市)	販売	その他 設備			()			1 ()
(株)イシイト レーディン グ	本社 (千葉県 船橋市)	仕入	その他 設備			()	58	58	1 ()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
八千代工場 (千葉県八千代市)	管理	IBMサーバー	一式	平成18年9月 ~ 平成23年9月	8,096	10,743

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,392,000	18,392,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	18,392,000	18,392,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年4月1日	1,672,000	18,392,000	83,600	919,600	83,600	672,801

(注) 資本準備金の資本組入れ

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	7	6	60	2	0	5,057	5,133	
所有株式数 (単元)	7	2,143	14	3,896	7	0	12,221	18,288	104,000
所有株式数 の割合(%)	0.04	11.72	0.08	21.30	0.04	0.00	66.82	100.00	

(注) 自己株式は、「個人その他」に 30単元、単元未満株式の状況に430株が含まれており、その全てを当社が所有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石井 トヨ子	千葉県船橋市	2,426	13.19
石井 健太郎	千葉県船橋市	1,088	5.92
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	900	4.89
(有)ケイアンドアイ	千葉県船橋市本町2丁目7番17号	873	4.75
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	653	3.55
(株)オイシー	千葉県船橋市本町2丁目7番17号	633	3.44
石井 達雄	千葉県船橋市	463	2.52
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	452	2.46
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	350	1.90
カネハツ食品(株)	愛知県名古屋市南区豊3丁目19番24号	310	1.69
計		8,149	44.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,258,000	18,258	
単元未満株式	普通株式 104,000		
発行済株式総数	18,392,000		
総株主の議決権		18,258	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式430株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石井食品株式会社	千葉県船橋市本町 2丁目7番17号	30,000		30,000	0.16
計		30,000		30,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,489	567
当期間における取得自己株式	699	157

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	30,430		31,129	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。また、株主に対する配当につきましては、中長期的視点から再投資のための内部資金の確保と株主満足の両方を実現させ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期連結業績において純損失を計上することとなりましたが、継続的な安定配当の基本方針のもと、今期の配当を6円（中間配当は未実施）といたします。

内部留保資金の用途につきましては、今後の市場の変化に対応すべく、お客様が現在困っていることへの解決型の商品開発に向けて、生産・環境・研究開発に投資を行っていく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年6月18日 定時株主総会決議	110百万円	6円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	415	374	325	279	253
最低(円)	256	307	256	195	198

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	222	219	220	229	239	253
最低(円)	211	211	210	219	216	223

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石井 健太郎	昭和15年9月1日生	昭和41年4月 当社入社 昭和42年5月 同取締役就任 昭和44年4月 同営業部長に就任 昭和52年6月 同専務取締役に就任 昭和60年7月 同取締役副社長に就任 昭和61年10月 有限会社レストランイシイ(現株式会社ダイレクトイシイ)代表取締役に就任 昭和63年7月 当社代表取締役社長に就任 同 イシイ産業株式会社代表取締役社長に就任 平成17年9月 株式会社イシイトレーディング代表取締役に就任 平成20年6月 当社代表取締役会長に就任(現職) 同 石井食品九州株式会社代表取締役会長に就任(現職) 同 石井食品関西株式会社代表取締役会長に就任(現職)	(注)3	1,088
代表取締役 社長 執行役員		浅井 誠一	昭和30年5月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成5年2月 同名古屋営業所所長に就任 平成9年6月 同取締役に就任 平成15年6月 同取締役専務執行役員に就任 平成16年1月 同取締役専務執行役員八千代工場長に就任 平成20年2月 同取締役専務執行役員営業部統括に就任 平成20年5月 イシイ産業株式会社代表取締役に就任(現職) 同 有限会社ダイレクトイシイ(現株式会社ダイレクトイシイ)代表取締役に就任(現職) 同 株式会社イシイトレーディング代表取締役に就任(現職) 平成20年6月 当社代表取締役社長執行役員に就任(現職) 同 石井食品九州株式会社代表取締役社長に就任(現職) 同 石井食品関西株式会社代表取締役社長に就任(現職)	(注)3	15
取締役	内部統制チームマネージャー	蒲地 敦子	昭和30年12月19日生	昭和53年4月 株式会社イシイフード(現石井食品九州株式会社)入社 平成5年11月 同研究室マネージャーに就任 平成16年4月 当社八千代工場デリカカンパニー品質担当マネージャーに就任 平成17年3月 同品質管理センター総括マネージャーに就任 平成18年8月 同内部統制チームマネージャーに就任(現職) 平成19年6月 同取締役に就任(現職)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		殿地 眞己	昭和30年1月19日生	昭和54年4月 平成6年1月 平成16年6月 平成20年6月	衆議院議員中曽根康弘事務所入所 同政策秘書 当社監査役に就任 同取締役役に就任(現職)	(注)3	7
常勤監査役		石井 雅暉	昭和21年7月19日生	昭和51年7月 平成2年9月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年9月 平成19年6月	当社入社 同営業部特販部総括マネージャーに就任 同八千代工場デリカカンパニー総括マネージャーに就任 同取締役役に就任 同農産物原材料調達チーム総括マネージャーに就任 同常勤監査役に就任(現職)	(注)4	17
監査役		山田 秀雄	昭和27年1月23日生	昭和59年4月 平成4年4月 平成19年6月	弁護士登録 山田秀雄法律事務所(現 山田・尾崎法律事務所)開設(現職) 当社監査役に就任(現職)	(注)4	0
監査役		川上 徹治	昭和21年5月11日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成20年6月 同	株式会社千葉銀行入行 同行取締役に就任 ちばざんアカウンティングサービス株式会社代表取締役社長に就任 当社監査役に就任(現職) ちばざんアセットマネジメント株式会社取締役相談役に就任(現職)	(注)4	0
監査役		松山 元	昭和41年9月18日生	平成4年11月 平成8年3月 平成13年1月 平成20年1月 平成20年6月	太田昭和監査法人(現 新日本監査法人)入所 公認会計士登録 松山公認会計士事務所開設(現職) M A O 合同会社代表社員に就任(現職) 当社監査役に就任(現職)	(注)4	0
計							1,116

- (注) 1 取締役のうち殿地眞己氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち山田秀雄、川上徹治及び松山元の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
長島 雅	昭和26年3月18日生	昭和48年3月 平成8年3月 平成13年1月 平成15年6月 平成20年2月 平成21年3月 平成21年6月	当社入社 同取締役に就任 同営業部統括に就任 同取締役専務執行役員に就任 同取締役専務執行役員八千代工場長に就任 同取締役専務執行役員外部情報担当に就任 同顧問に就任(現職)	(注)	13

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「地球にやさしく、美味しさと安全の一体化を図る」ことを企業理念に掲げ、常に社会・ステークホルダーの視点から企業活動を判断、行動することで、お客様満足を実現させ、継続的に存在価値を向上させていく上で、コーポレートガバナンスを重視しております。

当社は投資家への情報開示の重要性を認識し、適時適切な情報開示に務めることに積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社は、食品の製造販売事業を通じ様々な商品・サービスを数多くのお客様に対して提供しており、「石井食品」ブランドの維持・向上が不可欠であることから、業務の適正性に係る管理体制を整備することで社会的責任を果たすことにより、あらゆるステークホルダーの更なる支持と362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項の規定に従い、以下のとおり内部統制システムを構築しております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「石井食品グループの行動規範」に基づき、役職員は法令・定款を遵守し、高い倫理観をもって事業活動に取り組んでおります。
- (2) 代表取締役社長が全役職員に企業行動規範の精神を繰り返し伝えることにより、法令等の遵守があらゆる企業活動の前提であることを周知・徹底しております。
- (3) コンプライアンス規程に基づき、その所轄下に事務局機能を有する内部統制委員会を設けて全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題の把握・解決に努め、役職員のコンプライアンス意識の維持・向上を図っております。
- (4) 倫理委員会を設置し、「内部通報規程」に基づき、公益通報者保護の見地から役職員からの情報収集や通報、相談ができる仕組みの維持・向上を推進しております。
- (5) 倫理委員会は、役職員の法令・定款違反行為につき、賞罰委員会に処分を求めます。
- (6) 内部統制チームは、内部統制システムが有効に機能しているかを監査しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については「重要文書管理規程」に従い、取締役会議事録や稟議書類を適切に保存・管理しております。
- (2) 上記文書については、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合には、「重要文書管理規程」に基づき、これらの文書等を常時閲覧できるものとしております。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (1) 「危機管理活動基本方針」、「経営危機管理規程」および「天災地変・火災に関する緊急事態対策規則」に基づき、管理責任者を定めてリスクを管理します。
- (2) 職務執行に係るリスク管理については、それぞれの担当部門が定めた管理規程に従い当該部門が行い、重大なものについては執行役員会に報告します。
- (3) 組織横断的なリスクの状況の監視並びに全社的対応については本社関係部門が協力・協議の上実施し、その状況や対応内容を執行役員会に報告します。
- (4) 危機管理活動については内部統制委員会で討議し、当社グループに起こりえる経営上の損害・損失・重大な事態に備えます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 中期経営計画・年計画を定め、当社として達成すべき目標及び担当取締役の業務管掌を明確にしております。
- (2) 執行役員制度を執ることにより、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、ロス・ムダをなくし事業構造改革を迅速に推進しております。
- (3) 経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、執行役員会において議論を行い、その審議を経ることでリスクの棚卸し、アセスメント及び対策を行い、重要な判断材料の提供を行うことで、質の高い議論による取締役会での経営の意思決定を行っております。
- (4) I R担当執行役員は企業情報等に関して適時の情報開示を適切に実施します。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社の定める「石井食品グループ行動規範」をグループ各社に周知し、グループ全体の役職員が一体となり遵法意識の向上を図っております。
- (2) コンプライアンス担当取締役は、グループ全体の内部統制の体制整備に関する責任を負うものとします。
- (3) 財務戦略部は人材開発部、各社会計担当者、公認会計士、監査役と連携し、会計の状況等事務管理業務を定常的に監督します。
- (4) 当社監査役はグループ各社に対する監査を計画的に実施しております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役は、補助者として監査業務の補助を行うものを要請することができ、要請を受けた場合は速やかに監査役と協議の上、監査役勤務者を決めます。またその補助者の人事異動・賞罰は監査役会の承認を得ることとします。
- (2) 監査役は、補助者に監査業務に必要な事項を命ずることができます。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- (1) 役職員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがある時、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは速やかに監査役会に報告します。
- (2) 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、必要なときは意見を述べ、かつ監査上必要と判断したときは、取締役会議事録、稟議書など経営に関する重要書類をいつでも閲覧することができます。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 役職員は、監査役の監査業務に対しその重要性和有用性を認識・理解し、監査が実効的に行われるよう協力しております。
- (2) 監査役は、代表取締役社長並びに会計監査人との定期的な意見交換会を開催し、効果的な監査業務の遂行を図っております。
- (3) 監査役は、監査上必要があるときは役職員に対し個別ヒアリングの機会を設けることができます。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

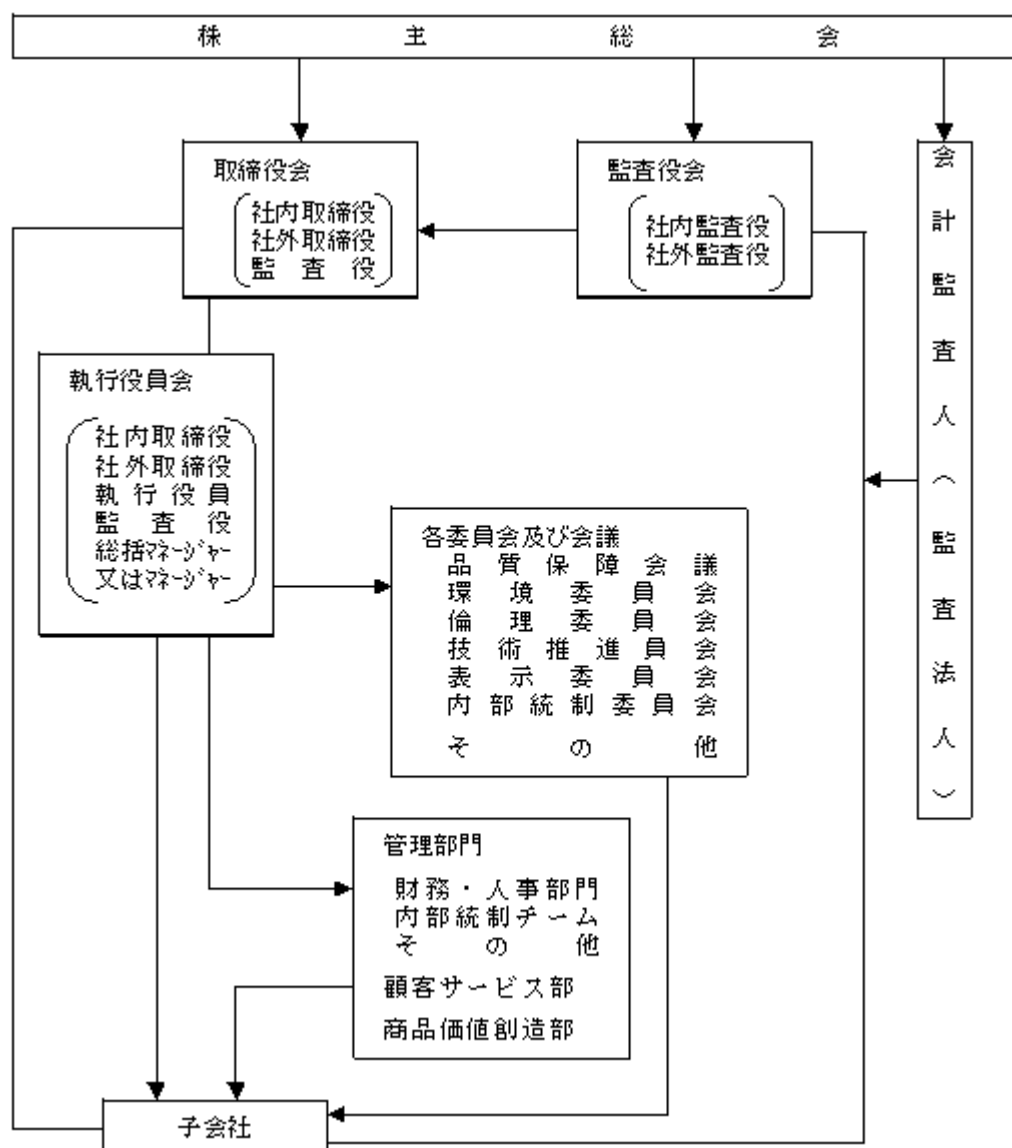
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な発展を阻害する反社会勢力に対しては、断固たる姿勢で臨み、一切の関係を遮断し、不当な要求は拒絶します。

10. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・ 「石井食品グループ行動規範」の反社会的勢力排除条項に基づき、実効ある体制整備の維持・向上に努めるとともに、全従業員への周知を図り、法令順守、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との絶縁、不当要求排除の徹底を図ります。

また、対応統括部署として財務戦略・人材開発部門が本社への指導、情報の収集などを行い、必要に応じて警察、弁護士など社外の専門機関と連携して対応する体制としています。

11. 会社の機関及び内部統制の関係図



12. 責任限定契約の内容の概要

- ・ 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。
- ・ 当社と会計監査人千葉第一監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令

が定める金額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄組織として内部統制チームを設置しており、取締役1名を含む役職員により金融商品取引法に基づく内部監査を実施しております。また、ISOの要求事項に基づき、事業子会社も含めたすべての部門に対して年度計画に基づく内部監査を実施することによって内部統制の充実に努めております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名（社内監査役）と監査役3名（社外監査役、うち1名は公認会計士）で構成し、原則月一回の監査役会を開催しております。また、取締役会や執行役員会などの重要な会議へ出席し、監査役会で定めた役割分担に従い、適時発言を行っております。会計監査人とは、四半期毎の会計監査報告会のもとより、定期的な監査意見交換会を行っております。また、内部統制チームとは月1回の会合を行い、監査の品質の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

- ・社外取締役 殿地眞己取締役と当社の間には特別な利害関係はありません。

殿地取締役は、法令施行に関する専門的分野から指導事項や経営に関する建設的な意見を述べていただくことから適任であると判断し、社外取締役として選任しております。

- ・社外監査役 川上徹治監査役は主要取引銀行である株式会社千葉銀行の子会社ちばぎんアセットマネジメント(株)の取締役相談役であります。

川上監査役は、企業経営に関する専門的分野から指摘事項や経営に関する建設的な意見を述べていただくことから適任であると判断し社外監査役として選任しております。

- ・社外監査役 山田秀雄監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

山田監査役は、法律の専門家として企業経営の健全性やコンプライアンスに関して、専門的な知識と経験を有していることから社外監査役として選任しております。

- ・社外監査役 松山元監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

松山監査役は、公認会計士として財務及び会計に関する豊富な見識を有していることから適任であると判断し社外監査役として選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	104,270	77,463	26,807	4
監査役 (社外監査役を除く)	10,574	10,574		1
社外役員	22,770	22,770		4

(注) 当期中の退任取締役1名に対する報酬を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容

9,085	1	給与規定に基づいております。
-------	---	----------------

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を株主総会決議に基づき、内規を基準に取締役会で決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 422,112千円

ロ 保有目的が純投資目的以外である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	316,789	177,085	業務上の関係を有する企業
ユアサ・フナシヨク(株)	216,000	45,792	同上
日本電信電話(株)	10,800	42,552	同上
(株)カスミ	23,100	10,487	同上
マミーマート(株)	8,371	10,003	同上
(株)いなげや	5,217	5,065	同上
(株)マルエツ	13,039	5,046	同上
(株)菱食	2,000	4,382	同上
大和証券G本社(株)	8,000	3,936	同上
マルイチ産商(株)	4,780	2,882	同上

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は手島英男氏並びに田中昌夫氏であり、千葉第一監査法人に所属し、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等2名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

- ・当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

- ・ 当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）並びに社外取締役等の責任を法令が定める限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18		17	
連結子会社				
計	18		17	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、平成21年7月28日開催の取締役会において、当社の事業規模の観点から合理的監査日程等を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決議しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、千葉第一監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,421,837	4,059,302
売掛金	1,345,549	1,200,080
商品及び製品	30,661	47,341
仕掛品	32,082	27,311
原材料及び貯蔵品	212,540	156,971
繰延税金資産	55,821	46,903
その他	35,170	53,245
貸倒引当金	1,344	1,213
流動資産合計	6,132,318	5,589,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,938,151	8,924,609
減価償却累計額	6,939,342	7,123,067
建物及び構築物(純額)	1,998,808	1,801,541
機械装置及び運搬具	10,156,466	9,761,264
減価償却累計額	8,712,461	8,606,600
機械装置及び運搬具(純額)	1,444,004	1,154,663
土地	1,143,099	1,143,628
工具、器具及び備品	658,466	605,511
減価償却累計額	610,795	573,618
工具、器具及び備品(純額)	47,670	31,892
リース資産	-	14,095
減価償却累計額	-	580
リース資産(純額)	-	13,515
建設仮勘定	-	232
有形固定資産合計	4,633,583	4,145,474
無形固定資産		
リース資産	-	3,637
その他	56,390	76,084
無形固定資産合計	56,390	79,721
投資その他の資産		
投資有価証券	402,367	437,982
繰延税金資産	69,725	33,340
長期預金	-	703,000
その他	105,360	99,524
貸倒引当金	52,608	53,150
投資その他の資産合計	524,844	1,220,696
固定資産合計	5,214,818	5,445,893

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産合計	11,347,137	11,035,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,957	289,448
短期借入金	2,130,000	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	67,560	67,560
リース債務	-	3,682
未払費用	505,198	544,139
未払法人税等	166,806	36,424
未払消費税等	65,072	24,778
賞与引当金	80,676	79,893
その他	31,981	44,707
流動負債合計	3,352,251	3,220,633
固定負債		
長期借入金	263,890	196,330
リース債務	-	14,240
繰延税金負債	-	71,343
退職給付引当金	545,141	532,696
長期未払金	204,989	177,644
固定負債合計	1,014,020	992,255
負債合計	4,366,272	4,212,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	5,431,339	5,248,111
自己株式	7,025	7,592
株主資本合計	7,016,715	6,832,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,851	9,973
評価・換算差額等合計	35,851	9,973
純資産合計	6,980,864	6,822,946
負債純資産合計	11,347,137	11,035,835

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,417,050	11,131,252
売上原価	2 7,651,059	2 6,934,956
売上総利益	4,765,991	4,196,295
販売費及び一般管理費	1. 2 4,479,091	1. 2 4,007,906
営業利益	286,900	188,389
営業外収益		
受取利息	10,162	8,201
受取配当金	9,401	8,189
受取賃貸料	8,716	7,145
廃油売却益	-	7,056
その他	3 67,368	3 31,882
営業外収益合計	95,649	62,476
営業外費用		
支払利息	41,577	35,059
たな卸資産廃棄損	22,946	12,726
その他	2,677	4,537
営業外費用合計	67,201	52,323
経常利益	315,348	198,542
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,883	144
投資有価証券売却益	256	243
投資有価証券償還益	5,940	-
特別利益合計	9,080	387
特別損失		
固定資産処分損	4 1,269	4 42,956
投資有価証券評価損	3,205	6,469
ゴルフ会員権評価損	-	4,000
特別損失合計	4,475	53,425
税金等調整前当期純利益	319,953	145,504
法人税、住民税及び事業税	187,518	116,376
法人税等調整額	14,903	102,171
法人税等合計	172,614	218,548
当期純利益又は当期純損失()	147,338	73,043

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	919,600	919,600
当期末残高	919,600	919,600
資本剰余金		
前期末残高	672,801	672,801
当期末残高	672,801	672,801
利益剰余金		
前期末残高	5,385,015	5,431,339
当期変動額		
剰余金の配当	101,014	110,184
当期純利益又は当期純損失()	147,338	73,043
当期変動額合計	46,324	183,227
当期末残高	5,431,339	5,248,111
自己株式		
前期末残高	6,508	7,025
当期変動額		
自己株式の取得	516	567
当期変動額合計	516	567
当期末残高	7,025	7,592
株主資本合計		
前期末残高	6,970,908	7,016,715
当期変動額		
剰余金の配当	101,014	110,184
当期純利益又は当期純損失()	147,338	73,043
自己株式の取得	516	567
当期変動額合計	45,807	183,795
当期末残高	7,016,715	6,832,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,369	35,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,221	25,877
当期変動額合計	68,221	25,877
当期末残高	35,851	9,973
純資産合計		
前期末残高	7,003,277	6,980,864
当期変動額		
剰余金の配当	101,014	110,184
当期純利益又は当期純損失()	147,338	73,043
自己株式の取得	516	567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,221	25,877
当期変動額合計	22,413	157,917
当期末残高	6,980,864	6,822,946

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,953	145,504
減価償却費	684,083	589,453
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,876	3,855
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,450	782
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,023	12,444
長期未払金の増減額（ は減少）	6,189	27,344
受取利息及び受取配当金	19,563	16,391
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	256	243
投資有価証券償還損益（ は益）	5,940	-
支払利息	41,577	35,059
為替差損益（ は益）	38	11
固定資産除却損	1,269	42,956
投資有価証券評価損益（ は益）	3,205	6,469
売上債権の増減額（ は増加）	121,434	145,390
たな卸資産の増減額（ は増加）	797	43,659
仕入債務の増減額（ は減少）	22,127	15,508
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	11,460	1,056
未払消費税等の増減額（ は減少）	40,738	40,294
その他	6,894	35,305
小計	1,133,563	933,599
利息及び配当金の受取額	19,122	17,366
利息の支払額	41,427	34,920
法人税等の支払額	79,289	255,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031,968	660,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11,000	1,803,000
定期預金の預入による支出	-	2,603,000
投資有価証券の取得による支出	2,236	2,270
投資有価証券の売却による収入	12,541	783
有形固定資産の取得による支出	66,803	101,438
有形固定資産の除却による支出	770	-
有形固定資産の売却による収入	-	2,878
無形固定資産の取得による支出	4,522	36,659
貸付けによる支出	-	5,500
貸付金の回収による収入	-	802
その他	1,407	1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,383	940,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	630,000	2,130,000
短期借入金の返済による支出	630,000	2,130,000
長期借入金の返済による支出	67,560	67,560
リース債務の返済による支出	-	1,087
自己株式の取得による支出	516	567
配当金の支払額	101,014	110,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,091	179,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	11
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	813,532	459,535
現金及び現金同等物の期首残高	2,905,304	3,718,837
現金及び現金同等物の期末残高	3,718,837	3,259,302

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、イシイ産業(株)、石井食品九州(株)、石井食品関西(株)、(有)ダイレクトイシイ、(株)イシイトレーディングの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項ありません</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項ありません</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品及び商品・・・・・・売価還元法 原材料、仕掛品・・・・・・総平均法 貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社グループの機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当連結会計年度より5～13年に変更しました。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、売上総利益は29,508千円、営業利益は29,839千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29,889千円増加しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、イシイ産業(株)、石井食品九州(株)、石井食品関西(株)、(株)ダイレクトイシイ、(株)イシイトレーディングの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法に によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した、所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度 にかかる支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発 生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌連結 会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価 評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない 短期的な投資であります。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の 一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20 年7月31日)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ23,971千円、33,609千円、216,906千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「廃油売却益」(前連結会計年度16,564千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)												
<p>短期借入金1,500,000千円、長期借入金263,890千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計1,831,450千円に対し下記資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(簿価)</td> <td style="text-align: right;">195,490千円</td> </tr> <tr> <td>土地(")</td> <td style="text-align: right;">446,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,193</td> </tr> </table>	建物(簿価)	195,490千円	土地(")	446,702	計	642,193	<p>短期借入金1,750,000千円、長期借入金196,330千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計2,013,890千円に対し下記資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(簿価)</td> <td style="text-align: right;">177,678千円</td> </tr> <tr> <td>土地(")</td> <td style="text-align: right;">446,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,381</td> </tr> </table>	建物(簿価)	177,678千円	土地(")	446,702	計	624,381
建物(簿価)	195,490千円												
土地(")	446,702												
計	642,193												
建物(簿価)	177,678千円												
土地(")	446,702												
計	624,381												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">729,950千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">118,622</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,337</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45,192</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,388,770</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">312,480</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">168,128</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">481,229</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">144,885</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、90,746千円であります。</p> <p>3 営業外収益のその他の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">年金基金退職一時金収入</td><td style="text-align: right;">23,303千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,044千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,269</td></tr> </table>	給料手当	729,950千円	賞与	118,622	賞与引当金繰入額	44,337	退職給付費用	45,192	運搬費	1,388,770	手数料	312,480	広告宣伝費	168,128	販売促進費	481,229	賃借料	144,885	年金基金退職一時金収入	23,303千円	建物及び構築物	1,044千円	機械装置及び運搬具	100	工具器具及び備品	124	計	1,269	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">702,636千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">109,790</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,236</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,220</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,215,603</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">284,683</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">163,799</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">316,816</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">139,280</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、53,584千円であります。</p> <p>3 営業外収益のその他の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">年金基金退職一時金収入</td><td style="text-align: right;">20,336千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,446千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31,520</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,509</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,956</td></tr> </table>	給料手当	702,636千円	賞与	109,790	賞与引当金繰入額	41,236	退職給付費用	50,220	運搬費	1,215,603	手数料	284,683	広告宣伝費	163,799	販売促進費	316,816	賃借料	139,280	年金基金退職一時金収入	20,336千円	建物及び構築物	8,446千円	機械装置及び運搬具	31,520	工具器具及び備品	2,509	ソフトウェア	480	計	42,956
給料手当	729,950千円																																																										
賞与	118,622																																																										
賞与引当金繰入額	44,337																																																										
退職給付費用	45,192																																																										
運搬費	1,388,770																																																										
手数料	312,480																																																										
広告宣伝費	168,128																																																										
販売促進費	481,229																																																										
賃借料	144,885																																																										
年金基金退職一時金収入	23,303千円																																																										
建物及び構築物	1,044千円																																																										
機械装置及び運搬具	100																																																										
工具器具及び備品	124																																																										
計	1,269																																																										
給料手当	702,636千円																																																										
賞与	109,790																																																										
賞与引当金繰入額	41,236																																																										
退職給付費用	50,220																																																										
運搬費	1,215,603																																																										
手数料	284,683																																																										
広告宣伝費	163,799																																																										
販売促進費	316,816																																																										
賃借料	139,280																																																										
年金基金退職一時金収入	20,336千円																																																										
建物及び構築物	8,446千円																																																										
機械装置及び運搬具	31,520																																																										
工具器具及び備品	2,509																																																										
ソフトウェア	480																																																										
計	42,956																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000			18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,714	2,227		27,941

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,227株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	101,014	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,184	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000			18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,941	2,489		30,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,489株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	110,184	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,169	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,421,837千円	現金及び預金勘定 4,059,302千円
預入期間が3か月を超える定期預金 703,000	預入期間が3か月を超える定期預金 800,000
現金及び現金同等物 3,718,837	現金及び現金同等物 3,259,302

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	器具備品	合計	機械装置 及び運搬具	器具備品	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
取得価額 相当額	45,197	87,271	132,469	取得価額 相当額	13,988	81,427	95,415
減価償却 累計額 相当額	28,422	48,341	76,763	減価償却 累計額 相当額	13,988	56,782	70,770
期末残高 相当額	16,775	38,930	55,705	期末残高 相当額		24,645	24,645
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			23,217千円	1年以内			14,627千円
1年超			33,270	1年超			10,595
合計			56,487	合計			25,222
支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			
支払リース料			27,059千円	支払リース料			24,784千円
減価償却費相当額			26,013	減価償却費相当額			23,833
支払利息相当額			1,075	支払利息相当額			754
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
				1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として本社における人事システム(器具備品) であります。 ・無形固定資産 主として本社における固定資産管理用ソフトウェア であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金に限定しており、また、資金調達については主に銀行からの短期借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに対応するため、新規の得意先と取引を開始するにあたっては、外部調査機関を利用して与信管理を行っております。また、請求担当において入金差額を月次でチェックすると共に、入金遅延が認められる場合には、週次会議等で報告が行われる体制となっております。

投資有価証券の保有は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、時価の変動を定期的に把握・管理しております。

長期預金については、金利変動に対応できず長期間において低金利での預入れとなるリスクがありますが、資金計画に基づき将来キャッシュ・フローを確認し、資金不足が生じないようにしております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日となっております。なお、一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものでありますが、当連結会計年度末においては、5年以内に返済される固定金利による借入のみであります。

デリバティブ取引については、外貨建買掛金に係る為替変動リスクに対応するヘッジ取引を目的とした為替先物予約取引を行っております。

なお、連結会計年度末において、為替先物予約取引残高が残らないよう運用を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、適時に資金繰り表を作成し管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,059,302	4,059,302	-
(2) 売掛金	1,200,080	1,200,080	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	331,652	331,652	-
(4) 長期預金	703,000	704,330	1,330
(5) 買掛金	(289,448)	(289,448)	-
(6) 短期借入金	(2,130,000)	(2,130,000)	-
(7) 未払法人税等	(36,424)	(36,424)	-
(8) 長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金含む)	(263,890)	(262,086)	1,804

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 長期預金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の預金に預入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、返済予定額に関する注記事項については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	106,330

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,059,302			
売掛金	1,200,080			
長期預金		703,000		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14,286	20,380	6,093
小計	14,286	20,380	6,093
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	339,056	275,656	63,399
小計	339,056	275,656	63,399
合計	353,343	296,037	57,306

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,205千円減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	106,330

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	86,022	70,658	15,364
小計	86,022	70,658	15,364
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	245,629	277,946	32,317
小計	245,629	277,946	32,317
合計	331,652	348,604	16,952

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,469千円減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社石井食品(株)及び連結子会社イシイ産業(株)については、昭和59年11月から従業員退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	17,938百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,357百万円
差引額	3,419百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

8.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内容は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高2,573百万円であります。本制度における未償却過去勤務債務残高の償却方法は期間1年据置17年元利均等定率償却であり、別途積立金は845百万円となっております。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金20百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	899,320千円
ロ 年金資産	270,324
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	628,996
ニ 未認識数理計算上の差異	83,854
ホ 退職給付引当金	545,141

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

2 複数事業主制度の総合設立の厚生年金基金を採用しており、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合」に該当いたします。なお、総合設立型の年金資産残高は、掛金拠出割合により算出いたしますと、1,345,810千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

イ 勤務費用	53,761千円
ロ 利息費用	18,141
ハ 期待運用収益	3,087
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	11,597
ホ 退職給付費用	80,413

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異は生じておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社石井食品(株)及び連結子会社イシイ産業(株)については、昭和59年11月から従業員退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	15,419百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,659百万円
差引額	6,240百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

8.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な内容は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高2,401百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間1年据置17年元利均等定率償却であり、また、剰余金は3,839百万円となっております。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金19百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	875,473千円
ロ 年金資産	254,892
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	620,581
ニ 未認識数理計算上の差異	87,884
ホ 退職給付引当金	532,696

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

2 複数事業主制度の総合設立の厚生年金基金を採用しており、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合」に該当いたします。なお、総合設立型の年金資産残高は、掛金拠出割合により算出いたしますと、1,441,856千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

イ 勤務費用	52,449千円
ロ 利息費用	14,499
ハ 期待運用収益	2,703
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	31,908
ホ 退職給付費用	96,154

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異は生じておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">83,067千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">211,748</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,601</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,466</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,389</td></tr> <tr><td>株式評価差額</td><td style="text-align: right;">2,939</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,132</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">76,932</td></tr> <tr><td>株式評価差額</td><td style="text-align: right;">19,840</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,375</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">126,828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,665</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">235,117</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">125,547</td></tr> </table>	長期未払金	83,067千円	退職給付引当金	211,748	賞与引当金	33,601	未払事業税	11,466	ゴルフ会員権評価損	17,389	株式評価差額	2,939	減損損失	12,132	繰越欠損金	76,932	株式評価差額	19,840	その他	18,375	評価性引当額	126,828	繰延税金資産合計	360,665	固定資産圧縮積立金	235,117	繰延税金負債合計	235,117	繰延税金資産の純額	125,547	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">71,874千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">211,360</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,322</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,369</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,006</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,502</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,132</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">111,391</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,084</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,329</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">263,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,053</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">218,152</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,152</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,900</td></tr> </table>	長期未払金	71,874千円	退職給付引当金	211,360	賞与引当金	32,322	未払事業税	3,369	ゴルフ会員権評価損	19,006	投資有価証券評価損	5,502	減損損失	12,132	繰越欠損金	111,391	その他有価証券評価差額金	7,084	その他	16,329	評価性引当額	263,321	繰延税金資産合計	227,053	固定資産圧縮積立金	218,152	繰延税金負債合計	218,152	繰延税金資産の純額	8,900
長期未払金	83,067千円																																																												
退職給付引当金	211,748																																																												
賞与引当金	33,601																																																												
未払事業税	11,466																																																												
ゴルフ会員権評価損	17,389																																																												
株式評価差額	2,939																																																												
減損損失	12,132																																																												
繰越欠損金	76,932																																																												
株式評価差額	19,840																																																												
その他	18,375																																																												
評価性引当額	126,828																																																												
繰延税金資産合計	360,665																																																												
固定資産圧縮積立金	235,117																																																												
繰延税金負債合計	235,117																																																												
繰延税金資産の純額	125,547																																																												
長期未払金	71,874千円																																																												
退職給付引当金	211,360																																																												
賞与引当金	32,322																																																												
未払事業税	3,369																																																												
ゴルフ会員権評価損	19,006																																																												
投資有価証券評価損	5,502																																																												
減損損失	12,132																																																												
繰越欠損金	111,391																																																												
その他有価証券評価差額金	7,084																																																												
その他	16,329																																																												
評価性引当額	263,321																																																												
繰延税金資産合計	227,053																																																												
固定資産圧縮積立金	218,152																																																												
繰延税金負債合計	218,152																																																												
繰延税金資産の純額	8,900																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>一時差異の回収不能額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">54.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割	5.8	一時差異の回収不能額	5.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">150.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	住民税均等割	11.1	評価性引当額	94.6	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	150.2																																
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																												
住民税均等割	5.8																																																												
一時差異の回収不能額	5.7																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4																																																												
住民税均等割	11.1																																																												
評価性引当額	94.6																																																												
その他	2.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	150.2																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と若干関連する仕入商品の販売を行っております。

従って取り扱う製品グループが同一であるため、分割基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と若干関連する仕入商品の販売を行っております。

従って取り扱う製品グループが同一であるため、分類基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	380.14円	1株当たり純資産額	371.59円
1株当たり当期純利益	8.02円	1株当たり当期純損失	3.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,980,864	6,822,946
普通株式に係る純資産額(千円)	6,980,864	6,822,946
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	18,392,000	18,392,000
普通株式の自己株式数(株)	27,941	30,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,364,059	18,361,570

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	147,338	73,043
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	147,338	73,043
普通株主に帰属しない金額の主な 内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,365,172	18,363,115

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結子会社の吸収合併

当社は、連結子会社である石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社を消滅会社とし、平成22年7月1日を効力発生日とする吸収合併を平成22年5月25日の取締役会において決議し、合併契約書を締結致しました。

1. 合併の目的

当社グループ内での一元管理による原材料履歴管理システムの更なる充実化、商品開発の迅速化、及び、人事、財務等の効率化による企業体質の強化を図ることを目的としております。

2. 合併する相手会社の名称

石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社

3. 合併の方法

当社を存続会社、石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社を消滅会社とする吸収合併

4. 合併に伴い発行する株式、増加する資本

当社は石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

5. 相手会社の概要(平成22年3月31日現在)

単位：千円

商号	石井食品関西株式会社	石井食品九州株式会社
売上高	2,248,348	1,114,276
当期純利益又は 当期純損失()	34,429	109,190
資産	2,086,061	904,265
負債	1,909,467	215,796
純資産	176,594	688,468
事業の内容	食品製造業	食品製造業
従業員	132名	84名

6. 合併の時期

効力発生日(予定)平成22年7月1日

7. その他

当社は効力発生日において、石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を継承いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,130,000	2,130,000	1.421	
1年以内に返済予定の長期借入金	67,560	67,560	1.250	
1年以内に返済予定のリース債務		3,682	1.860	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	263,890	196,330	1.250	平成23.4.20 26.2.20
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		14,240	1.860	平成23.4.27 27.2.27
その他有利子負債				
合計	2,461,450	2,411,812		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	67,560	67,560	61,210	
リース債務	3,749	3,817	3,887	2,785

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,776,041	2,574,627	3,499,220	2,281,363
税金等調整前四半期 純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	79,262	37,548	222,175	118,385
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	30,408	41,278	123,506	185,680
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	1.66	2.25	6.73	10.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,315,046	2,882,211
売掛金	1,333,657	1,195,344
商品及び製品	4,168	4,167
仕掛品	29,792	26,292
原材料及び貯蔵品	141,635	83,239
前払費用	14,180	18,946
繰延税金資産	48,049	38,199
未収入金	28,087	34,152
従業員に対する短期貸付金	-	5,500
その他	746	3,209
貸倒引当金	1,175	1,076
流動資産合計	4,914,188	4,290,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,949,059	5,936,189
減価償却累計額	4,595,106	4,725,409
建物（純額）	2 1,353,953	2 1,210,780
構築物	514,661	490,405
減価償却累計額	435,026	422,075
構築物（純額）	79,634	68,330
機械及び装置	6,342,169	6,000,805
減価償却累計額	5,400,409	5,274,309
機械及び装置（純額）	941,759	726,496
車両運搬具	46,904	15,538
減価償却累計額	44,998	15,036
車両運搬具（純額）	1,906	502
工具、器具及び備品	449,990	394,345
減価償却累計額	419,211	375,593
工具、器具及び備品（純額）	30,778	18,752
土地	2 630,009	2 630,538
リース資産	-	14,095
減価償却累計額	-	580
リース資産（純額）	-	13,515
有形固定資産合計	3,038,041	2,668,914
無形固定資産		
ソフトウェア	29,932	52,233
リース資産	-	3,637
電話加入権	13,803	13,803
施設利用権	209	184
無形固定資産合計	43,945	69,857
投資その他の資産		
投資有価証券	385,195	422,112
関係会社株式	199,735	199,735
従業員に対する長期貸付金	5,419	1,171
関係会社長期貸付金	1,492,500	1,477,500
破産更生債権等	4,506	4,506
長期前払費用	1,103	1,090
差入保証金	33,852	32,642

長期預金	-	703,000
繰延税金資産	149,604	26,530
その他	55,792	55,784
貸倒引当金	243,542	229,006
投資その他の資産合計	2,084,166	2,695,068
固定資産合計	5,166,153	5,433,840
資産合計	10,080,342	9,724,025
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 429,644	1 382,459
短期借入金	2 1,770,000	2 1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	2 67,560	2 67,560
未払金	630	15,328
未払費用	418,775	456,310
未払法人税等	149,930	14,648
未払消費税等	47,137	13,907
預り金	26,383	24,152
リース債務	-	3,682
賞与引当金	62,505	61,518
その他	1,346	1,346
流動負債合計	2,973,911	2,810,913
固定負債		
長期借入金	2 263,890	2 196,330
退職給付引当金	370,797	351,265
長期未払金	178,451	151,644
リース債務	-	14,240
債務保証損失引当金	50,000	54,000
固定負債合計	863,139	767,479
負債合計	3,837,050	3,578,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金	672,801	672,801
資本剰余金合計	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金	229,900	229,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	346,281	321,294
別途積立金	3,904,800	3,904,800
繰越利益剰余金	208,532	115,107
利益剰余金合計	4,689,513	4,571,102
自己株式	7,025	7,592
株主資本合計	6,274,889	6,155,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,598	10,278
評価・換算差額等合計	31,598	10,278
純資産合計	6,243,291	6,145,633
負債純資産合計	10,080,342	9,724,025

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,471,011	5,793,846
商品売上高	5,882,900	5,266,002
売上高合計	12,353,911	11,059,849
売上原価		
製品期首たな卸高	1,541	3,463
当期製品製造原価	2, 4 4,274,880	2, 4 3,820,161
製品期末たな卸高	3,463	697
製品他勘定振替高	1 26,716	1 23,535
製品売上原価	4,246,242	3,799,391
商品期首たな卸高	1,044	704
当期商品仕入高	2 3,727,631	2 3,431,539
商品期末たな卸高	704	3,469
商品他勘定振替高	1 24,288	1 21,391
商品売上原価	3,703,683	3,407,382
売上原価合計	7,949,926	7,206,773
売上総利益	4,403,985	3,853,075
販売費及び一般管理費	3, 4 4,130,705	3, 4 3,680,675
営業利益	273,280	172,400
営業外収益		
受取利息	2 28,670	2 29,302
有価証券利息	2,515	-
受取配当金	9,040	14,740
受取賃貸料	6,816	5,271
その他	2, 5 65,257	2, 5 49,828
営業外収益合計	112,301	99,142
営業外費用		
支払利息	34,857	29,095
貸与資産減価償却費	1,295	1,178
たな卸資産廃棄損	20,207	12,240
その他	1,488	485
営業外費用合計	57,848	43,000
経常利益	327,733	228,542
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,889	15,189
投資有価証券売却益	256	243
投資有価証券償還益	5,940	-
特別利益合計	9,086	15,432
特別損失		
固定資産処分損	6 1,169	6 38,528
投資有価証券評価損	3,205	550
債務保証損失引当金繰入額	50,000	4,000
ゴルフ会員権評価損	-	4,000
特別損失合計	54,375	47,079
税引前当期純利益	282,444	196,895
法人税、住民税及び事業税	170,387	86,673
法人税等調整額	32,084	118,447
法人税等合計	138,303	205,121
当期純利益又は当期純損失()	144,140	8,226

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		2,275,729	53.3	1,968,461	51.6
労務費		910,209	21.3	896,625	23.5
経費		1,087,329	25.4	951,614	24.9
(うち減価償却費)		(422,232)		(358,575)	
(うち燃料費)		(130,596)		(94,075)	
当期総製造費用		4,273,267	100.0	3,816,701	100.0
期首仕掛品たな卸高		31,947		29,792	
計		4,305,215		3,846,493	
期末仕掛品たな卸高		29,792		26,292	
他勘定振替高		542		39	
当期製品製造原価		4,274,880		3,820,161	

1 原価計算の方法

制度的な原価計算は実施していませんが、組別総合原価計算に準じて原材料費、労務費、経費について原価部門別に実際原価を計算しています。

2 他勘定振替高は主として関係会社への仕掛品の売却です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	919,600	919,600
当期末残高	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	672,801	672,801
当期末残高	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	229,900	229,900
当期末残高	229,900	229,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	366,556	346,281
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	20,275	24,986
当期変動額合計	20,275	24,986
当期末残高	346,281	321,294
別途積立金		
前期末残高	3,904,800	3,904,800
当期末残高	3,904,800	3,904,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	145,130	208,532
当期変動額		
剰余金の配当	101,014	110,184
当期純利益又は当期純損失()	144,140	8,226
買換資産圧縮積立金の取崩	20,275	24,986
当期変動額合計	63,401	93,424
当期末残高	208,532	115,107
利益剰余金合計		
前期末残高	4,646,386	4,689,513
当期変動額		
剰余金の配当	101,014	110,184
当期純利益又は当期純損失()	144,140	8,226
買換資産積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	43,126	118,410
当期末残高	4,689,513	4,571,102
自己株式		
前期末残高	6,508	7,025
当期変動額		
自己株式の取得	516	567
当期変動額合計	516	567
当期末残高	7,025	7,592
株主資本合計		

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
前期末残高	6,232,279	6,274,889
当期変動額		
剰余金の配当	101,014	110,184
当期純利益又は当期純損失()	144,140	8,226
自己株式の取得	516	567
当期変動額合計	42,609	118,978
当期末残高	6,274,889	6,155,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,027	31,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,625	21,319
当期変動額合計	66,625	21,319
当期末残高	31,598	10,278
純資産合計		
前期末残高	6,267,307	6,243,291
当期変動額		
剰余金の配当	101,014	110,184
当期純利益又は当期純損失()	144,140	8,226
自己株式の取得	516	567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,625	21,319
当期変動額合計	24,015	97,658
当期末残高	6,243,291	6,145,633

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品及び商品・・・・・・売価還元法 原材料、仕掛品・・・・・・総平均法 貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当事業年度より5～13年に変更しました。 これより、売上総利益は19,526千円、営業利益は19,691千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19,716千円増加しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成20年 3月31日以前に契約した、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当期にかかる支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																								
<p>1 関係会社に対する債権及び債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">271,589千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(簿価)</td> <td style="text-align: right;">195,490千円</td> </tr> <tr> <td>土地(＃)</td> <td style="text-align: right;">446,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,193</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">263,890</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,831,450</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">石井食品関西(株)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ダイレクトイシイ</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,000</td> </tr> </table>	買掛金	271,589千円	建物(簿価)	195,490千円	土地(＃)	446,702	計	642,193	短期借入金	1,500,000千円	長期借入金	263,890	一年以内返済予定の長期借入金	67,560	計	1,831,450	石井食品関西(株)	300,000千円	(有)ダイレクトイシイ	10,000	計	310,000	<p>1 関係会社に対する債権及び債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">244,498千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(簿価)</td> <td style="text-align: right;">177,678千円</td> </tr> <tr> <td>土地(＃)</td> <td style="text-align: right;">446,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,381</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">196,330</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,013,890</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">石井食品関西(株)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	買掛金	244,498千円	建物(簿価)	177,678千円	土地(＃)	446,702	計	624,381	短期借入金	1,750,000千円	長期借入金	196,330	一年以内返済予定の長期借入金	67,560	計	2,013,890	石井食品関西(株)	300,000千円
買掛金	271,589千円																																								
建物(簿価)	195,490千円																																								
土地(＃)	446,702																																								
計	642,193																																								
短期借入金	1,500,000千円																																								
長期借入金	263,890																																								
一年以内返済予定の長期借入金	67,560																																								
計	1,831,450																																								
石井食品関西(株)	300,000千円																																								
(有)ダイレクトイシイ	10,000																																								
計	310,000																																								
買掛金	244,498千円																																								
建物(簿価)	177,678千円																																								
土地(＃)	446,702																																								
計	624,381																																								
短期借入金	1,750,000千円																																								
長期借入金	196,330																																								
一年以内返済予定の長期借入金	67,560																																								
計	2,013,890																																								
石井食品関西(株)	300,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>1 見本使用及び自家消費です。</p> <p>2 関係会社との取引高の主なものは下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>(イ)商品原材料仕入高</td> <td>3,783,872千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)受取利息</td> <td>22,670</td> </tr> <tr> <td>(ハ)その他の営業外収益</td> <td>21,360</td> </tr> </table> <p>(注)(ハ)その他の営業外収益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物等賃貸料</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>雑益</td> <td>19,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,360</td> </tr> </table> <p>3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費81%、一般管理費19%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>643,620千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>102,646</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>40,893</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39,264</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41,813</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>1,364,906</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>167,905</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>480,718</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>137,919</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、90,700千円であります。</p> <p>5 営業外収益のその他の主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>年金基金退職一時金収入</td> <td>17,317千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td>1,044千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,169</td> </tr> </table>	(イ)商品原材料仕入高	3,783,872千円	(ロ)受取利息	22,670	(ハ)その他の営業外収益	21,360	建物等賃貸料	1,800千円	雑益	19,560	計	21,360	給料手当	643,620千円	賞与	102,646	賞与引当金繰入額	40,893	退職給付費用	39,264	減価償却費	41,813	運搬費	1,364,906	広告宣伝費	167,905	販売促進費	480,718	賃借料	137,919	年金基金退職一時金収入	17,317千円	構築物	1,044千円	工具器具備品	124	計	1,169	<p>1 見本使用及び自家消費です。</p> <p>2 関係会社との取引高の主なものは下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>(イ)商品原材料仕入高</td> <td>3,415,457千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)受取利息</td> <td>22,521</td> </tr> <tr> <td>(ハ)その他の営業外収益</td> <td>21,360</td> </tr> </table> <p>(注)(ハ)その他の営業外収益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物等賃貸料</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>雑益</td> <td>19,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,360</td> </tr> </table> <p>3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費79%、一般管理費21%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>622,778千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>95,634</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,403</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>45,268</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>36,606</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>1,191,164</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>163,877</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>314,533</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>132,135</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、53,368千円であります。</p> <p>5 営業外収益のその他の主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>年金基金退職一時金収入</td> <td>17,944千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6,402千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,874</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>26,321</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>941</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,509</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,528</td> </tr> </table>	(イ)商品原材料仕入高	3,415,457千円	(ロ)受取利息	22,521	(ハ)その他の営業外収益	21,360	建物等賃貸料	1,800千円	雑益	19,560	計	21,360	給料手当	622,778千円	賞与	95,634	賞与引当金繰入額	38,403	退職給付費用	45,268	減価償却費	36,606	運搬費	1,191,164	広告宣伝費	163,877	販売促進費	314,533	賃借料	132,135	年金基金退職一時金収入	17,944千円	建物	6,402千円	構築物	1,874	機械装置	26,321	車輛運搬具	941	工具器具備品	2,509	ソフトウェア	480	計	38,528
(イ)商品原材料仕入高	3,783,872千円																																																																																				
(ロ)受取利息	22,670																																																																																				
(ハ)その他の営業外収益	21,360																																																																																				
建物等賃貸料	1,800千円																																																																																				
雑益	19,560																																																																																				
計	21,360																																																																																				
給料手当	643,620千円																																																																																				
賞与	102,646																																																																																				
賞与引当金繰入額	40,893																																																																																				
退職給付費用	39,264																																																																																				
減価償却費	41,813																																																																																				
運搬費	1,364,906																																																																																				
広告宣伝費	167,905																																																																																				
販売促進費	480,718																																																																																				
賃借料	137,919																																																																																				
年金基金退職一時金収入	17,317千円																																																																																				
構築物	1,044千円																																																																																				
工具器具備品	124																																																																																				
計	1,169																																																																																				
(イ)商品原材料仕入高	3,415,457千円																																																																																				
(ロ)受取利息	22,521																																																																																				
(ハ)その他の営業外収益	21,360																																																																																				
建物等賃貸料	1,800千円																																																																																				
雑益	19,560																																																																																				
計	21,360																																																																																				
給料手当	622,778千円																																																																																				
賞与	95,634																																																																																				
賞与引当金繰入額	38,403																																																																																				
退職給付費用	45,268																																																																																				
減価償却費	36,606																																																																																				
運搬費	1,191,164																																																																																				
広告宣伝費	163,877																																																																																				
販売促進費	314,533																																																																																				
賃借料	132,135																																																																																				
年金基金退職一時金収入	17,944千円																																																																																				
建物	6,402千円																																																																																				
構築物	1,874																																																																																				
機械装置	26,321																																																																																				
車輛運搬具	941																																																																																				
工具器具備品	2,509																																																																																				
ソフトウェア	480																																																																																				
計	38,528																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,714	2,227		27,941

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,227株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,941	2,489		30,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,489株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																											
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">87,271</td> <td style="text-align: right;">31,189</td> <td style="text-align: right;">118,461</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,341</td> <td style="text-align: right;">15,387</td> <td style="text-align: right;">63,728</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">38,930</td> <td style="text-align: right;">15,802</td> <td style="text-align: right;">54,733</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,605千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,678</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		器具備品	車両運搬具	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	87,271	31,189	118,461	減価償却累計額相当額	48,341	15,387	63,728	期末残高相当額	38,930	15,802	54,733	1年以内	22,199千円	1年超	33,270	合計	55,469	支払リース料	24,605千円	減価償却費相当額	23,678	支払利息相当額	1,035	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">81,427</td> <td style="text-align: right;">81,427</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,782</td> <td style="text-align: right;">56,782</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,645</td> <td style="text-align: right;">24,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,761千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,861</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		器具備品	合計		千円	千円	取得価額相当額	81,427	81,427	減価償却累計額相当額	56,782	56,782	期末残高相当額	24,645	24,645	1年以内	14,627千円	1年超	10,595	合計	25,222	支払リース料	23,761千円	減価償却費相当額	22,861	支払利息相当額	749
	器具備品	車両運搬具	合計																																																									
	千円	千円	千円																																																									
取得価額相当額	87,271	31,189	118,461																																																									
減価償却累計額相当額	48,341	15,387	63,728																																																									
期末残高相当額	38,930	15,802	54,733																																																									
1年以内	22,199千円																																																											
1年超	33,270																																																											
合計	55,469																																																											
支払リース料	24,605千円																																																											
減価償却費相当額	23,678																																																											
支払利息相当額	1,035																																																											
	器具備品	合計																																																										
	千円	千円																																																										
取得価額相当額	81,427	81,427																																																										
減価償却累計額相当額	56,782	56,782																																																										
期末残高相当額	24,645	24,645																																																										
1年以内	14,627千円																																																											
1年超	10,595																																																											
合計	25,222																																																											
支払リース料	23,761千円																																																											
減価償却費相当額	22,861																																																											
支払利息相当額	749																																																											
	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として本社における人事システム(器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として本社における固定資産管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																											

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 199,735千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
長期未払金	72,165千円	長期未払金	61,324千円
退職給付引当金	149,950	退職給付引当金	142,051
賞与引当金	25,277	賞与引当金	24,877
貸倒引当金	92,338	貸倒引当金	72,582
債務保証損失引当金	20,220	債務保証損失引当金	21,837
ゴルフ会員権評価損	17,389	ゴルフ会員権評価損	19,006
減損損失	12,132	株式評価損	15,294
共済会掛金	8,806	減損損失	12,132
事業税	11,488	共済会掛金	9,203
株式評価差額	21,454	未払事業税	760
その他	5,918	その他有価証券評価差額金	6,978
評価性引当額	4,369	その他	4,589
繰延税金資産合計	432,770	評価性引当額	107,758
繰延税金負債		繰延税金資産合計	282,882
固定資産圧縮積立金	235,117	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	235,117	固定資産圧縮積立金	218,152
繰延税金資産の純額	197,653	繰延税金負債合計	218,152
		繰延税金資産の純額	64,729
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3
住民税均等割等	6.2	住民税均等割	7.7
一時差異の回収不能額	0.1	評価性引当額	53.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	その他	0.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	339.97円	1株当たり純資産額	334.70円
1株当たり当期純利益	7.85円	1株当たり当期純損失	0.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,243,291	6,145,633
普通株式に係る純資産額(千円)	6,243,291	6,145,633
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	18,392,000	18,392,000
普通株式の自己株式数(株)	27,941	30,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,364,059	18,361,570

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	144,140	8,226
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	144,140	8,226
普通株主に帰属しない金額の主な 内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,365,172	18,363,115

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社の吸収合併

当社は、子会社である石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社を消滅会社とし、平成22年7月1日を効力発生日とする吸収合併を平成22年5月25日の取締役会において決議し、合併契約書を締結致しました。

1. 合併の目的

当社グループ内での一元管理による原材料履歴管理システムの更なる充実化、商品開発の迅速化、及び、人事、財務等の効率化による企業体質の強化を図ることを目的としております。

2. 合併する相手会社の名称

石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社

3. 合併の方法

当社を存続会社、石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社を消滅会社とする吸収合併

4. 合併に伴い発行する株式、増加する資本

当社は石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

5. 相手会社の概要(平成22年3月31日現在)

単位：千円

商号	石井食品関西株式会社	石井食品九州株式会社
売上高	2,248,348	1,114,276
当期純利益又は 当期純損失()	34,429	109,190
資産	2,086,061	904,265
負債	1,909,467	215,796
純資産	176,594	688,468
事業の内容	食品製造業	食品製造業
従業員	132名	84名

6. 合併の時期

効力発生日(予定)平成22年7月1日

7. その他

当社は効力発生日において、石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を継承いたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)千葉銀行	316,789	177,085
		カネダ(株)	70,000	74,830
		ユアサ・フナシヨク(株)	216,000	45,792
		日本電信電話(株)	10,800	42,552
		東方興業(株)	5,000	15,000
		中央証券(株)	50,000	11,000
		(株)カスミ	23,100	10,487
		マミーマーケット(株)	8,371	10,003
		(株)いなげや	5,217	5,065
		(株)マルエツ	13,039	5,046
		その他15銘柄	34,546	25,251
		小計	752,862	422,112
計		752,862	422,112	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,949,059	1 24,005	36,875	5,936,189	4,725,409	160,776	1,210,780
構築物	514,661		24,255	490,405	422,075	9,429	68,330
機械及び装置	6,342,169	2 13,808	5 355,171	6,000,805	5,274,309	199,746	726,496
車輛運搬具	46,904		31,366	15,538	15,036	463	502
工具、器具及び備品	449,990	1,199	56,844	394,345	375,593	10,716	18,752
土地	630,009	528		630,538			630,538
リース資産		3 14,095		14,095	580	580	13,515
有形固定資産計	13,932,794	53,638	504,514	13,481,919	10,813,004	381,713	2,668,914
無形固定資産							
ソフトウェア	284,815	4 36,659	8,370	313,104	260,871	13,878	52,233
リース資産		3,967		3,967	330	330	3,637
電話加入権	13,803			13,803			13,803
施設利用権	62,351			62,351	62,166	24	184
無形固定資産計	360,969	40,627	8,370	393,225	323,368	14,234	69,857
長期前払費用	4,450	400	1,291	3,558	2,467	412	1,090
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- 1 空調設備 10,100千円
- 2 X線検査装置 7,878千円
- 3 固定資産管理サーバー 8,910千円
- 4 人事給与会計システム 13,850千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 5 M Bライン生地送りポンプ 7,200千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	244,718	230,083		244,718	230,083
賞与引当金	62,505	61,518	62,505		61,518
債務保証損失引当金	50,000	54,000		50,000	54,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率によるもの及び更生債権の洗替額であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	1,031
預金	
当座預金	524,512
普通預金	1,206,663
郵便振替	3
定期預金	1,150,000
小計	2,881,179
合計	2,882,211

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオントップバリュ(株)	147,412
関東国分(株)	72,710
(株)カネハツ食品	67,887
(株)日本アクセス	64,815
(株)群馬魚類	56,727
その他 (注)	785,792
計	1,195,344

(注) ケイ低温フーズ 他

(ロ)回収並びに滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	
1,333,657	11,458,702	11,597,016	1,195,344	90.7	40

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)	
商品	冷凍食品他		3,469
製品	野菜用ソース他		697
原材料			
(材料)	肉類他		46,254
(調味料)	砂糖他		4,712
(包装材料)	段ボール他		30,161
仕掛品	ミートボール他		26,292
貯蔵品	燃料		370
	白衣 他		1,131
	グッズ		609
	計		113,699

二 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
石井食品関西(株)	1,300,000
(株)ダイレクトイシイ	177,500
計	1,477,500

ホ 長期預金

相手先	金額(千円)	満期日
(株)千葉銀行	3,000	平成23年9月30日
(株)千葉銀行	300,000	平成26年9月30日
(株)千葉銀行	300,000	平成27年3月31日
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000	平成27年3月31日
計	703,000	

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
石井食品関西(株)	167,515
石井食品九州(株)	74,819
(株)十文字チキンカンパニー	26,119
大日本印刷(株)	14,806
東栄食品(株)	12,070
その他 (注)	87,127
計	382,459

(注) ユアサ・フナシヨク(株) 他

ロ 短期借入金
a 短期借入金

借入先	金額(千円)	返済期限	用途	担保
(株)千葉銀行	1,500,000	平成23年3月31日	運転資金	不動産
(株)みずほ銀行	250,000	平成23年3月31日	運転資金	不動産
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	平成23年3月31日	運転資金	なし
計	1,770,000			

b 一年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	担保
(株)日本政策金融公庫	67,560	設備投資	不動産
計	67,560		

ハ 未払費用

内訳	金額(千円)
運搬費	93,026
給料	83,581
退職金	59,607
売上割戻	41,153
その他	178,941
計	456,310

ニ 長期借入金

借入先	金額(千円)	返済期限	用途	担保
(株)日本政策金融公庫	196,330	平成26年2月20日	設備投資	不動産

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞 (注) 1
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株主に対し、一律3,000円相当の自社製品の贈答

(注) 1 決算公告については、当社ホームページに貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.ishiifood.co.jp/company/ir/koukoku.html>)

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式において、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないとしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第69期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第69期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第69期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月20日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（子会社の吸収合併）に基づく臨時報告書

平成22年5月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 野 口 孝 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石井食品株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石井食品株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月17日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員
代表社員
業務執行社員

公認会計士 手 島 英 男
公認会計士 田 中 昌 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、連結子会社である石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社と平成22年5月25日に合併契約書を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石井食品株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石井食品株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、連結子会社である石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社と平成22年5月25日に合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 野 口 孝 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員
代表社員
業務執行社員

公認会計士 手 島 英 男
公認会計士 田 中 昌 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、子会社である石井食品関西株式会社及び石井食品九州株式会社と平成22年5月25日に合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。